

3. 民間設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2016年実績] 2016年度実績	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2015年度 下期	2016年度 上期	2016年 1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期
全産業	[40.5兆円] -	[8.7] 7.5	[2.4] -	6.3	0.7	(0.5) 4.3	(▲ 0.9) 3.1	(▲ 0.1) ▲ 1.4	(3.5) 3.3
製造業	[14.8兆円] -	[10.8] 11.2	[6.1] -	9.4	3.9	(1.8) 8.2	(1.5) 11.1	(▲ 3.6) ▲ 2.0	(7.4) 7.8
非製造業	[25.7兆円] -	[7.6] 5.6	[0.5] -	4.7	▲ 1.1	(▲ 0.3) 2.4	(▲ 2.3) ▲ 1.2	(2.1) ▲ 1.0	(1.3) 0.8
大中堅企業	[29.4兆円] -	[6.4] 5.8	[4.1] -	5.2	3.8	(1.6) 4.9	(▲ 1.1) 5.2	(1.8) 2.6	(1.1) 3.6
中小企業	[11.2兆円] -	[15.0] 12.0	[▲ 1.7] -	9.4	▲ 6.3	(▲ 2.4) 2.7	(▲ 0.3) ▲ 1.5	(▲ 4.8) ▲ 10.4	(10.0) 2.4

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2016年実績] 2016年度実績	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年 7 - 9月	10 - 12月	2017年 1 - 3月	2017年 1月	2月	3月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 1.0] ▲ 2.2	[▲ 0.8] 1.5	(1.3) 0.7	(2.4) 4.7	(▲ 2.4) 3.1	(▲ 2.3) 4.4	(1.7) 4.0	(▲ 4.4) 1.6
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 1.6] ▲ 1.4	[▲ 0.5] 1.0	(1.7) 0.1	(2.6) 3.7	(▲ 3.5) 2.5	(▲ 0.9) 4.0	(▲ 3.3) 2.7	(▲ 2.0) 0.5
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.3兆円] 10.2兆円	[4.1] 4.1	[1.7] 0.5	(5.5) 6.5	(0.3) 3.6	(▲ 1.4) ▲ 1.0	(▲ 3.2) ▲ 8.2	(1.5) 5.6	(1.4) ▲ 0.7
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[8.9兆円] 9.1兆円	[6.5] 9.1	[4.6] 5.3	(▲ 1.1) 7.9	(▲ 2.4) 4.7	(9.4) 12.4	(19.2) 27.7	(2.1) 25.4	(▲ 31.7) ▲ 14.7

4 - 6月期見通し
(▲ 5.9)

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2016年度	2017年度
全産業	0.4	▲ 1.3	1.4	0.6	1.1	▲ 22.6	4.8	10.9	1.6	8.8	1.4	▲ 10.4
(除く電力)	2.0	▲ 1.1	4.2	1.0	1.2	▲ 22.6	3.5	10.9	-	-	1.9	▲ 10.2
製造業	2.1	4.4	6.2	5.3	▲ 9.4	▲ 10.6	8.8	14.5	3.8	8.6	4.1	▲ 2.8
非製造業	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 1.1	▲ 2.0	6.3	▲ 27.5	3.0	8.8	▲ 1.6	9.0	▲ 0.2	▲ 15.1
(除く電力)	2.0	▲ 4.4	2.9	▲ 1.9	6.4	▲ 27.6	0.5	8.6	-	-	0.5	▲ 14.9
電力	▲ 17.9	▲ 4.4	▲ 18.9	▲ 2.4	▲ 20.7	4.1	13.2	12.5	-	-	▲ 13.8	▲ 25.4
調査時点	2017年2月～3月						2016年6月		2016年10月		2017年2月	
発表時期	2017年4月						2016年8月		2016年11月		2017年3月	
回答社数	10,799		2,118		5,670		2,077		1,255		12,765	

(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア投資を除く。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

